



日本(九州)の再興に向けた戦略

九州経済同友会 代表委員 石原 進

I. 東日本大震災の被害

- 建築物被害を除き、東日本大震災の被害は阪神・淡路大震災を大きく上回る

東日本大震災と阪神・淡路大震災との比較 (5月13日現在)

	死者	行方不明	避難住民	
			ピーク時	現在
東日本大震災	15,012	9,506	約43万人	約11.6万人
阪神・淡路大震災	6,434	3	約31万人	—

	建築物被害		ストック(社会資本・住宅・民間企業設備)の毀損額
	全壊	半壊	
東日本大震災	88,843棟	35,495棟	約16~25兆円
阪神・淡路大震災	104,906棟	144,274棟	約10兆円

資料) 緊急災害対策本部「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」などをもとに作成

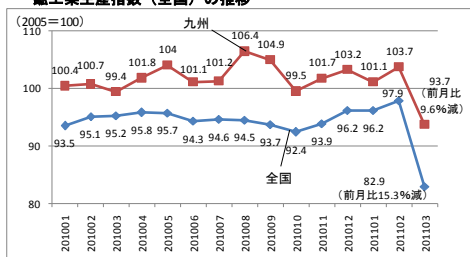
II. 大震災の日本・九州経済への影響

- 大震災は、日本・九州の経済に影響を及ぼしている

1. 生産活動の停滞

① 鉱工業生産指数(3月)・・・全国前月比15.3%減、九州9.6%減
全国ほどではないが、九州の製造業も大きなダメージ

鉱工業生産指数(全国)の推移



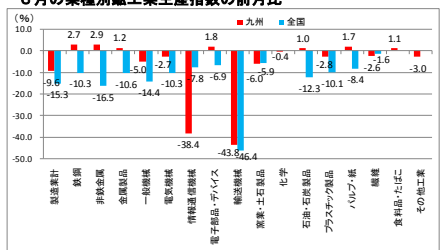
資料) 経済産業省

② 九州の業種別の鉱工業生産指数

A) 輸送機械・・・全国と同様、大幅な落ち込み

B) 鉄鋼、非鉄金属、電子部品・デバイス、パルプ・紙、食料品等・・・代替生産で増産へ

3月の業種別鉱工業生産指数の前月比



注) 全国の「食料品・たばこ」「その他の工業」は未発表
資料) 経済産業省

③ 生産活動の今後の見通し

A) 一部の業種を除くと、夏頃には生産活動は概ね平常通りに

B) 影響が長期にわたると懸念される業種

L 漁業・食品加工…東北太平洋沿岸の漁業・水産加工が壊滅的な打撃。長期に影響

→九州の食品・水産業の需要増大。

ただし養殖業はダメージ

東北3県の海面漁業生産額（平成20年）（単位：100万円）

	岩手県	宮城県	福島県	3県計	全国
海面漁業	31,397	59,760	20,377	111,534	1,124,287
全国シェア	2.8%	5.3%	1.8%	9.9%	100.0%

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

※参考：東北3県の人口の全国シェアは4.5%

5

東北3県の水産食品品製造業の出荷額（平成20年）（単位：100万円）

産業分類(細分類)	岩手県	宮城県	福島県	3県計	全国
水産缶詰・瓶詰製造業	15,464	11,275	0	26,739	134,152
全国シェア	11.5%	8.4%	0.0%	19.9%	100.0%
海藻加工業	11,469	27,394	3,646	42,509	344,115
全国シェア	3.3%	8.0%	1.1%	12.4%	100.0%
水産練製品製造業	非公表	45,340	16,491	61,831	461,512
全国シェア	→	9.8%	3.6%	13.4%	100.0%
塩干・塩蔵品製造業	8,914	16,385	2,309	27,609	279,309
全国シェア	3.2%	5.9%	0.8%	9.9%	100.0%
冷凍水産物製造業	11,791	36,985	4,327	53,104	421,193
全国シェア	2.8%	8.8%	1.0%	12.6%	100.0%
冷凍水産食品製造業	25,531	79,559	2,176	107,266	639,780
全国シェア	4.0%	12.4%	0.3%	16.8%	100.0%
その他の水産食品品製造業	5,124	66,734	13,596	85,455	1,117,781
全国シェア	0.5%	6.0%	1.2%	7.6%	100.0%
水産食品品製造業 計	78,293	283,673	42,545	404,512	3,397,841
全国シェア	2.3%	8.3%	1.3%	11.9%	100.0%

資料) 経済産業省「工業統計表」

6

ii. 農業

・太平洋岸6県で全農地の2.6%が流失・冠水の被害に。

・福島第一原発の事故で米の作付制限区域を設定。

対象面積は約1万ヘクタール。

(福島県の米の作付面積の8分の1に相当)

津波により流失や冠水等の被害を受けた農地の推定面積

県名	耕地面積 (平成22年)	流失・冠水等被害推定面積		推定面積の田畑別内訳の試算	
		被害面積	被害面積率 (%)	田耕地面積	畑耕地面積
青森県	156,800	79	0.1%	76	3
岩手県	153,900	1,838	1.2%	1,172	666
宮城県	136,300	15,002	11.0%	12,685	2,317
福島県	149,900	5,923	4.0%	5,588	335
茨城県	175,200	531	0.3%	525	6
千葉県	128,800	227	0.2%	105	122
合計	900,900	23,600	2.6%	20,151	3,449

注) 原発事故の影響は含まれない

資料) 農林水産省

7

iii. 自動車産業…完全復旧には年内一杯かかる模様

→九州の自動車産業に打撃

iv. 電子部品…半導体、シリコンウェハー工場の被災で電気製品メーカーに大きな影響が当面続く模様。

→九州の工場は代替生産の動き

8

㉔ 九州新幹線は日を追う毎に回復

九州新幹線の利用実績（前年同曜日比）

		博多～熊本間	熊本～鹿児島中央間
第1週	3/12(土)～ 19(土)	119%	149%
第2週	3/20(日)～ 26(土)	124%	151%
第3週	3/27(日)～4/2(土)	139%	165%
第4週	4/3(日)～ 9(土)	134%	153%
第5週	4/10(日)～ 16(土)	127%	147%
第6週	4/17(日)～ 23(日)	128%	153%
第7週	4/24(日)～ 30(土)	133%	163%
第8週	5/1(土)～ 5/8(金)	157%	184%
	3/12～5/8	133%	159%

㉕ 鍵を握る外国人客の回復

- ・クルーズ船の博多港寄港は、震災以降7月中旬まで20便中止。
- ・唐津、嬉野温泉など外国人客が途絶える

13

4. 外資系企業の流出と留学生の日本からの逃避

- A) 外資系企業・外国人就労者の流出懸念
 B) 留学生の日本逃避
 ～外国人留学生13%が日本に戻らず(4月20日時点)
 新規留学生の受験者の減少も懸念

5. 2011年度GDP成長率への影響

- A) 日本全体
 ・内閣府…0.2～0.5%程度押し下げ
 ・みずほ総合研究所…0.3%押し下げ(約1.6兆円)
- B) 九州
 ・九州経済調査協会…0.5～1.2%(約2400～6100億円の減少)押し下げると予測。
 日本より下回るのは、復興需要が期待できないため。

14

III. 日本・九州の復興のために

1. 東北地域の生産活動、サプライチェーンの早期回復

- ① 東日本の生産拠点の一刻も早い回復が必要
 →東北に限らず、九州を含む日本全体の活性化に寄与
- ② 水産業の再開(漁港の整備、漁船・漁具の調達)と水産加工の再生
 ・三陸をはじめ東北の海岸部は、漁業と水産加工が基幹産業。当該産業の復旧が地域再生に不可欠

15

③ 九州は東北・日本の生産回復に全面協力を

➢ 農業の生産力アップ

- ・塩害と原発事故により東北太平洋岸の農業は大打撃。
- ・九州の農業の生産力アップが求められる。

→対策:企業の参入促進、耕作放棄地の再生、減反政策の見直し等

➢ 半導体・水産加工など九州が強みを持つ分野で代替生産を拡充し、日本の生産力回復に貢献

➢ 被災地の中小企業の再興支援

- ・九州で被災地の中小企業の受け入れを
- 対策:自治体・企業が連携した情報提供、人材育成支援、税の減免・低利融資等

16

2. 九州における輸出戦略の加速

- ① 復興費用の捻出には、海外輸出の促進が必要。
復興需要は東日本中心。九州は復興需要が期待できない。
- ② アジアと近接しているものの、九州の企業はグローバル展開が活発とはいえない。
 - ・九州に本社を置く企業の全国に対するシェア
 - 海外進出件数…0.8%
 - 海外との技術取引額…1.5%
 - 製造業の直接輸入額…0.6%
 今こそ、輸出をはじめ、グローバル展開を加速すべき。

17

3. 海外の風評被害対策（傷ついた日本ブランドの再起）

- ① 3つのダメージ
 - A) 放射能の風評被害による輸出全般への影響
 - B) 外国人観光客の落ち込み
 - C) 日本の技術力の信頼失墜
- ② 対策
 - A) 放射能対策
 - ・放射能漏れの早期完全封じ込め＋内外への徹底した情報開示
 - ・政府は無論、企業の取引先、留学生、海外の知人などあらゆるネットワークを通じて日本の安全性をPR
 - B) 外国人観光客対策
 - ・九州観光推進機構などによるPR戦略
 - C) 技術力の信頼回復
 - ・大震災でも人身事故を起こさなかった新幹線の技術力PR
 - ・迅速に生産活動が復旧しつつある日本の実力をPR

18

4. 道州制の導入と災害に強い国土構造の形成

- ① 道州制の導入を
 - A) 東北復興では、東北に本拠地を置く「復興院」の設置が望ましい。企画立案を一元管理し、かつ東北地域の自主性を尊重。将来は道州制を念頭に置いた組織へ。
 - B) 道州制は、充実した広域行政が実現可能。また、東京に過度に依存せず、災害に強い体制が実現可能。
- ② 国土構造～東京一極集中の是正等リスク分散の実現
 - A) 政府機能の一極集中の見直し～バックアップ体制の構築
 - B) 企業本社機能～東京への一極集中の見直し
 - C) 企業の生産活動～東・西日本でのリスク分散
既に自動車部品メーカーで九州立地などリスク分散の動きが始まる

19

5. 電力供給の確保

- ① 電力供給の確保が日本経済の再生には最も重要。
- ② 太陽光発電など新エネルギーの推進は必要。
しかし、それだけでは電力需要はまかなえない。
- ③ 原子力発電所の維持は必要。
 - A) 安全性の検証、津波など防災対策の徹底
 - B) 定期点検が終了した原子炉の運転再開

20

6. 復興費用について

- ① 復興費用は15兆円～30兆円と言われる。
債務残高がGDP比199%と財政が危機的な我が国で、誰がどのように負担するのか。
- ② 財政健全化の道筋の下で復興を
 - A) 歳出削減の徹底
 - B) 安易な増税や国債発行は慎むべき